

JICS REPORT

【ジックス・レポート】

財団法人 日本国際協力システム

2009

Apr.
No. 71

2009年4月24日【編集発行人：櫻田 幸久】
発行：（財）日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿 EAST ビル
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

特集

20周年を迎えた JICS

物資と施設、国際調達機関への道

2009年4月、JICSは設立20周年を迎えることができました。これまでご支援、ご協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝申し上げます。皆様に信頼していただけるよう、JICSはこれからも公益法人としての社会的使命を果たすと同時に、国際調達マネジメント機関を目指し一丸となって事業に取り組んで参ります。この20年間、JICSの事業も大きく変化し、施設案件の受託増加や国際機関からの案件受託など、新たな展開を見せています。本号ではJICS20年の事業の歩みをご紹介します。

【 JICS20年の歩み 】

1989年、JICSは日本初の調達専門機関として設立されました。当初、無償資金協力の関連業務としては、一般無償案件の要請の背景と妥当性を現地で確認する事前調査や、食糧増産援助（現貧困農民支援：2KR）と一般無償資機材案件の積算業務を含む資機材等調査などを担当していました。そして、翌年の1990年には一般無償資機材案件の一部の調達監理業務を開始。この調達監理業務はJICSが相手国政府と契約を結び、相手国政府を補佐する立場で資機材の調達に関する一連のプロセス（入札図書の作成、入札会の実施、納入監理）を行うもので、JICS業務の大きな柱となる業務です。

技術協力の資機材に関しては設立した年から仕様書作成を担当。翌年からは供与機材購送業務とJICAが技術協力に関連して派遣する専門家などの携行機材購送業務を開始し、技術協力に関連する機材の調達業務を一貫して実施するに至ります。

さらに1993年には、文化無償とノン・プロジェクト（ノンプロ）無償も開始し、業務の多様化が始まります。特にノンプロ無償では、相手国政府との契約に基づき、相手国政府の代理と

CONTENTS

P-1
4

【特集】
20周年を迎えた JICS
物資と施設、国際調達機関への道

P-5

【OPINION】
イラクと日本の
パートナーシップをつくる
前駐日イラク大使
ガーニム・アル・ジュマイリー

P-6
7

【TOPICS】
ジェリコ市内生活道路整備計画
平和と繁栄のための
道づくり

【パレスチナ】紛争予防・平和構築無償

2008年度 JICS NGO 支援事業
支援団体の決定

P-7

【NGO 紹介】
（特活）ラオスのこども
ラオスと日本をつなぐ、
活用しやすいツールを

P-8

【JICSのうごき】
東京女学館中学校の生徒来訪
2008年度 第2回
通常評議員会・理事会を開催

P-8

【在外勤務者リレーエッセイ】
いま、尊敬する人（？）
JICA 派遣専門家
柳沼 亮寿

P-8

【お知らせ】
無償資金協力医療機材等維持管理
情報センター



タンザニアに食糧援助（KR）で届いた米



セネガルのコミュニティ開発支援で完成に近づく学校

して支払い業務を含めた資金管理も担当することとなりました。業務の拡大にあわせて職員も増員し、1994年には100人を超える組織に成長しました。

1997年から子どもの健康無償（現感染症対策無償）を受託、医療分野の援助への第一歩を踏み出します。

またこの年のアジア通貨危機に際しては、インドネシアに対する緊急物資の調達代理業務を担当し、初めて



インド洋津波でスリランカの海岸に打ち上げられた船

緊急無償にかかわることとなりました。この経験がその後、キューバ、中国などに対する緊急無償の業務の受託にもつながっていきます。

1998年には食糧増産援助、2002年には食糧援助(KR)の調達監理業務を開始し、それぞれ2004年、2007年、より責任範囲の広い調達代理方式へと変更されて現在に至っています。調達代理方式の特徴は資金が一括で拠出された後、調達代理機関がその資金を管理したうえで、相手国政府の代理人として、入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを代行する方式であり、JICSは過去に蓄積した国際調達のノウハウを生かして、相手国政府のニーズに適合した資機材などを調達しています。

1998年以降はODA予算が減少を続け、それまで以上にODAの質の向上や、事業の効率化、手続きの透明性が求められるようになりました。

一方で、研究支援無償や紛争予防・平和構築無償に関連して、従来の資機材調達とは異なった、資金の管理を含めた形での案件マネジメント業務を担当するなど、業務の多様化が進みます。技術協力に関しては、調達の現地化が進み、これまで主流だった、実際に調達手続きをサポートする直接支援に加え、JICAの在



ASEAN事務局から受託した、複数国にまたがる主要道路改修工事のためのフィジビリティ調査

外事務所員の調達手続習得支援など間接支援が増加しました。

また、2001年にはアフガニスタン復興のための緊急無償とノンプロ無償、2003年にはイラク復興に向けた緊急無償が開始され、治安が不安定で制約が多いなかでの案件実施に従事することになりました。

2004年には有償資金協力(円借款)関連事業も開始しました。これは、借入国が実施する調達手続き、書類、決定事項が、借款契約時における事前合意に従い適正に行われているかどうかを、ガイドラインや標準書類などに基づいて一次チェックを行うものです。

そして、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波災害やパキスタン地震災害へのノンプロ無償など、大規模な復興案件が続きました。特にスマトラ沖大地震・イン

● JICS 事業 20 年間の歩み（スキーム別）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
スキーム	一般無償 1898 資機材等調査 1990 事前調査・調達										子どもの健康無償 1997			感染症対策無償 2001			2004 感染症無償のみに					
	食糧増産援助 1989 資機材等調査 1990 事前調査・調達										1998 調達監理			2004 調達代理			2005 貧困農民支援に改称					
														食糧援助 2001 調査			2002 調達監理			2007 調達代理		
	技術協力 1989 仕様書作成・専門家派遣 1990 供与機材・携行機材購送（一貫化）																					
					ノン・プロジェクト無償 1993 調達代理																	
					文化無償 1993 調査			1994 入札補助														
									緊急無償 1997 調達代理													
													紛争予防・平和構築無償 2003 調達監理									
													有償資金協力 2004 調達書類一次チェック等									
													日本 NGO 支援無償2003調査 2006 連携無償に改称									
JICSの社会 貢献事業など					小額機材供与 1991																	
											JICS NGO 支援 1999											
											環境プログラム無償 2008											

ド洋津波災害に対する支援では、従来のノンプロ無償を柔軟に活用し、現地のリソースを生かした新たな支援方法が採用されました。

【新たな展開と展望】

2006年、それまでの大規模災害支援の経験を踏まえて新設されたコミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償の業務を開始し、2008年には環境プログラム無償も始まりました。これらの新たな支援では、物資や施設の現地のリソースを生かした調達や建設のみならずソフト面の支援も始まっています。

現在は現場に職員が長期滞在して、資金管理を含めた案件全体のマネ



ペルー・イカ州地震への防災・災害復興支援で再建が進む学校の校舎

新たな「環境プログラム無償」 バングラデシュ「ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画」

新しい枠組みである環境プログラム無償と、その1例について、紹介します。

クールアース・パートナーシップ

日本は2008年1月、「クールアース・パートナーシップ」の構築を表明しました。これは開発途上国による気候変動対策のための取組みを支援するもので、その一環として、2008年度に新たな無償資金協力「環境プログラム無償」の導入を決めました。これは、温室効果ガス削減の取組み（緩和策）と気候変動問題への対応（適応策）の支援を目的としています。

2009年2月18日に日本とバングラデシュは、この無償資金協力による「ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画」の契約を締結（交換公文に署名）しました。これは、2008年7月に「クールアース・パートナーシップ」のパートナーとなったバングラデシュで、二酸化炭素排出量の少ない天然ガスの廃棄物収集車導入などに必要な資金を供与するもので、JICSは調達代理機関の役割を果たします。

首都ダッカを中心とする首都圏人口は1220万人を超え、増大する廃棄物の管理が大きな問題になっています。市役所の実施体制の弱さ、機材不足、住民の衛生意識の低さなどから、適切な廃棄物管理が行われていません。そのためJICAが開発調査を実施し、2005年にマスタープランを作成し、2007年2月から技術協力プロジェクトを実施してきました。

環境にやさしい収集車を

ダッカでは廃棄物収集と運搬能力の向上が重要な課題となっています。ゴミ収集車は1983年に日本から調達された車両をはじめ老朽化したものが多く、2010年、2011年には多数が使用できなくなると予想されます。市は清掃税に加えて一般財源からの予算も増加させていますが、収集車更新のための多額の資金調達は目途がつかず、日本に対して無償資金協力を要請しました。日本はこの



ゴミ捨て場でゴミを拾う子どもたち

要請を、天然ガス（CNG）を燃料とするゴミ収集車導入による低炭素型社会への転換と循環型社会の実現を促進するものと捉え、環境プログラム無償として実施します。

今回の支援では、CNGコンテナキャリア45台、アームローラック20台、コンパクトカー35台の計100台を調達し、収集車の維持・管理施設を建設します。そして環境教育、車輛・施設の維持管理、温室効果ガスの削減効果に関するモニタリングの専門家をそれぞれ派遣します。

これは環境プログラム無償で実施される初めてのプロジェクトで、ダッカのゴミ収集率が58%から67%に改善され、収集車1台の1日あたり二酸化炭素排出量が約45kgから約17kgに削減される見込みです。その結果、不法投棄廃棄物から発生するメタンガスなどが減少し、温室効果ガス排出が削減され、気候変動の緩和と住環境の向上につながる事が期待されています。

JICSはこの新たな環境プログラム無償においても、効果的・効率的な援助の実施を支援し、開発途上国の気候変動対策の実現に貢献していきます。

ジメントを担うものも増えており、「調達」の枠を超える業務が増加しています。

JICSはこれまでに蓄積したノウハウをさらに活用するため、国際機関や外国政府が実施する国際協力活動にも取り組み始めています。2006年度に

ASEAN事務局や国際獣疫事務局(OIE)から鳥インフルエンザ対策支援事業を受託したことを皮切りに、2007年度にはカンボジア、ラオス、ベトナム(CLV)の3カ国にまたがる主要道路網改修工事のためのフィージビ

リティ調査もASEAN事務局から受託、さらに、米国の新しい無償資金協力であるミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)のモンゴル案件をクラウドエージェントと共同受託しこれらの事業を実施中です。

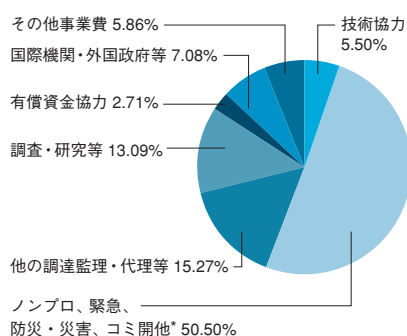
20年間の事業収入の動き

2頁の表のように、この20年間、JICSの事業では多くの事業枠組み(スキーム)が始まり増加してきました。事業収入の推移をみると、ノンプロに始まる平和構築、コミュニティ開発、復興支援などプログラム型の事業収入がこの5年間飛躍的に伸び、初期から担当している一般無償や食糧援助などの調達代理・監理収入、調査・研究と技術協力関連の収入は8~10年前から下降

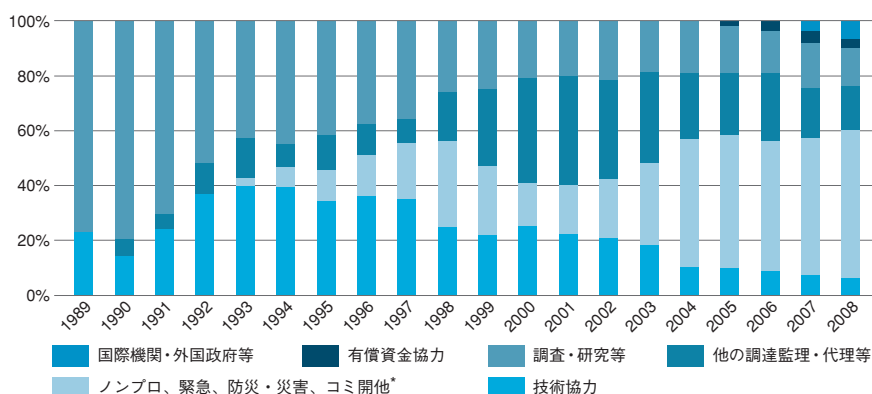
傾向にあります。

日本のODAが1997年をピークに大きく減少し続けているなかで、JICSの事業収入は30億円前後を推移しており、以前からの事業に変わり新しい事業がJICSの収入を支えてきたことがわかります。この3年を見ると、国際機関・外国政府関連事業が上昇傾向にあり、2008年度事業収入の割合では4位を占めています。

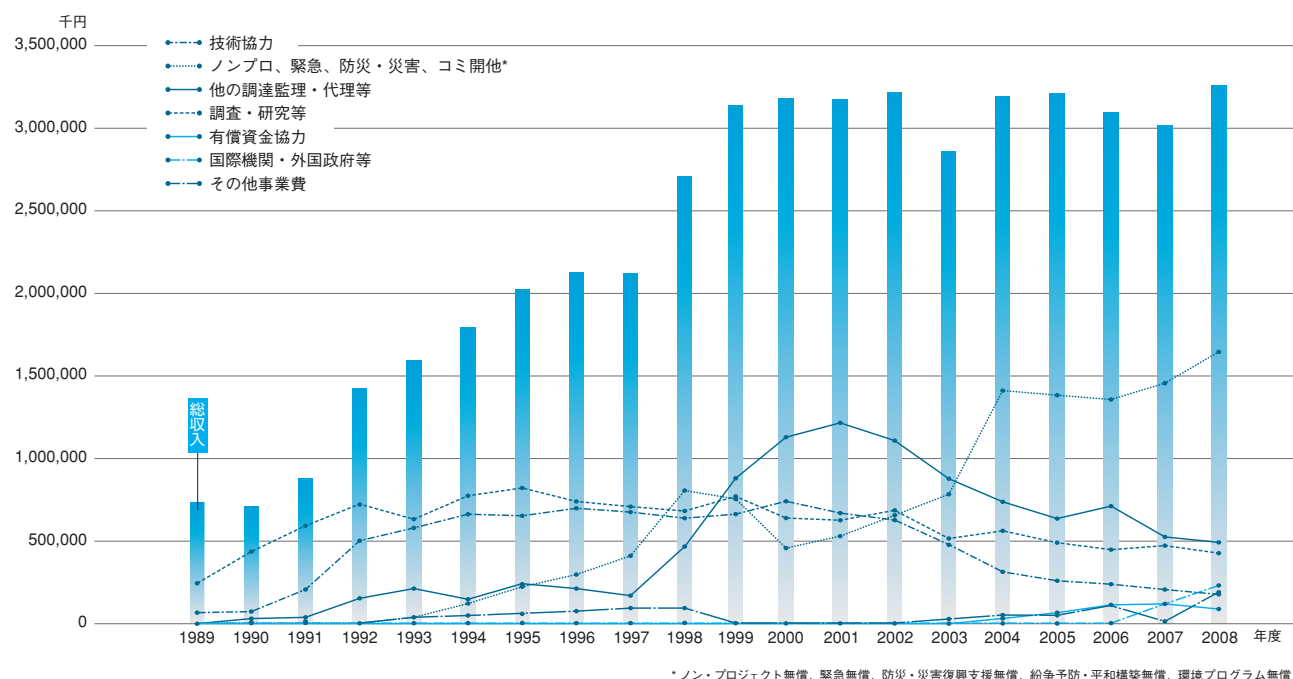
2008年度の事業収入の割合



20年間の事業費別割合の推移



20年間の事業費別の事業収入の推移



* ノン・プロジェクト無償、緊急無償、防災・災害復興支援無償、紛争予防・平和構築無償、環境プログラム無償



JICSに関わりのある
外部有識者による、国際協力
についての提言、考察などをご紹介します。

ガーニム・アル・ジュマイリー

前駐日イラク大使

Ghanim Al-Jumaily, PhD

Former Ambassador of the Republic of Iraq to Japan



イラクと日本のパートナーシップをつくる

イラクと日本は、20世紀、1970年代から80年代には強い経済関係を友好的に結んでいました。その時代に、日本はイラクにとって最大の貿易国であり、重機や家電、通信機器、そして最も重要な自動車を輸出していました。イラクの人たちは日本車を愛しました。というのは、日本車だけが快適なエアコンがあり、イラクの猛暑に耐えられたからです。実際にトヨタにとって、イラクは米国に次ぐ輸出国でした。

近年、日本は17億ドルの無償資金協力と35億ドルにのぼるソフトローン（円借款）の経済協力をを行い、イラクにとって最も安定した支援国の1つです。無償資金協力では、まず救急車や消防車の供与、新しい発電所などの建設が行われ、さらに13の公共病院、いくつかの発電所、電話通信システムの改修が行われました。そしてソフトローンは、肥料工場、いくつかの新しい発電所の建設や改修、給水施設の建設、バスラ精油所の改良や天然ガスネットワークの構築、灌漑施設の整備などのより大規模なプロジェクトに使われる予定です。

さらにイラクが直面している中心課題の1つは、前政権から引き継いだ巨大債務です。それに対して日本は、パリクラブの国々がイラクの債務87億ドルの80%削減を行ったことに、主導的な役割を果たしてくれました。日本はまた、イラク政府のキャパシティビルディング（能力開発）として、数百名のイラク当局者に研修を行ってきています。

しかし、日本が行った最も注目すべき協力は、陸上自衛隊をムサンナー県へ派遣して、航空自衛隊の支援で地域住民の人道支援を行ったことです。飲料水を供給し、道路や病院と小学校を修復し、盗掘者から遺跡を守ってくれました。その支援には地域住民とイラク全国民がとても感謝しています。陸上自衛隊は2006年7月にイラクから移動し、航空自衛隊は2009年1月に完全撤退しました。

航空自衛隊の任務完了により、二国間関係の第1章が成功に終わり、新たな1章が始まりました。それは両国が包括的なパートナーシップを作るということです。イラクの治安は回復しており、再建は第二段階に入りました。

2009年1月28日には、安倍前首相が麻生総理大臣の特使として、バグダッドを訪問しました。安部氏は日本とイラクの包括的なパートナーシップを確立する宣言に署名しました。この合意の後、日本から2つの経済使節団がイラクを訪れ、政府高官と会議を重ねました。

有償資金協力（円借款）については、ソフトローンの20億ドルがすでに使われました。残りも迅速に進めたいと思います。特に日本からはグリーンテクノロジー（環境技術）の導入を望んでいます。イラクは石油埋蔵量の多い国の1つとして知られています。私たちはそれを賢く利用しなければなりません。私たちはCO₂を削減し、地球温暖化を止めなければなりません。日本企業は環境に優しい技術を持っています。それはイラクにクリーンなエネルギーをもたらし、水をきれいにして遠隔地の住民が使えるようにします。イラクが持っているものと不足しているもの、他方で日本の持っているものと不足しているものを補完しながら協力し合っていくことは、永遠に続くパートナーシップの強い基盤として役立てられることになるでしょう。

どの場合も、JICSは、イラクの地域コミュニティのニーズと優先事項を決定する政府機関と密接に連携してきました。JICSが調達のためのしっかりとした管理体制を構築する上で果たした素晴らしい働きにより、無償資金協力のプロジェクトをスムーズに実施することができました。

イラクの国民と政府に代わって、私たちに与えてくれた優しさとプロの技術に関して、JICSの職員と専門家たちに深い感謝の意を示したいと思います。

Establishment of a partnership between Iraq and Japan

Iraq and Japan enjoyed strong economic relations during the 70's and 80's of the last century. During that period Japan was Iraq's largest trading partner exporting heavy machinery, house appliances, telecommunication equipment and most importantly automobiles. Iraqis loved to drive Japanese cars because only Japanese cars can take the hot summers of Iraq while offering an air-conditioned atmosphere. Indeed Iraq was country number two for Toyota motor company after the United States.

In recent years Japan has been one of the steadiest supporters of Iraq providing economic assistance in the amount of \$1.7B of grant aid and up to \$3.5B in soft loans. The grant aid has been used to rehabilitate thirteen general hospitals, electric power stations, telecommunication systems in addition to providing ambulances, fire fighting engines and the building of a new electric power station among other things. The soft loan will be used to build as well as rehabilitate larger projects such as the fertilizer factory, new electric power stations, building of water treatment facilities, upgrading Basra oil refinery, building natural gas network and providing irrigation equipment. In addition, one of the main problems encountered by the Iraq has been the large debt inherited from the previous regime. In response Japan has played a leading role in reducing the Iraqi national debt by Paris club members of debtor nations reducing its \$8.7B by 80%. Japan has also provided capacity building for Iraqi government offering training programs for hundreds of Iraqi officials.

However, the most notable assistance provided by Japan was the dispatch of Ground Self Defense Force to the province of Al-Muthana to deliver humanitarian services to the people of the region with the support of Air Self Defense Force. They provided drinking water, rehabilitated roads, hospitals and primary schools and protected archeological sites from looters. Their good work was greatly appreciated by the local people and the entire nation of Iraq. GSDF redeployed from Iraq in July of 2006 and the withdrawal of Air Self Defense Forces completed in January 2009.

The end of the Japanese Self Defense Forces' mission brings a successful conclusion to one chapter in the bilateral relations and the beginning of a new one; namely the building of a comprehensive partnership between the two nations. As the security of Iraq has improved significantly, reconstruction works turned into the second phase.

On January 28, 2009, former Prime Minister Abe went to Baghdad as a special envoy of Prime Minister Aso. Mr. Abe signed the Declaration on Establishing a Comprehensive Partnership between Japan and Iraq. After signing the agreement, two Japanese economic missions visited Iraq and had meetings with Iraqi top officials.

When it comes to yen loan projects, about \$2B soft loan has been already allocated. I would like to expedite the implementation of the rest of yen loans. Namely I would like Japan to bring Iraq green technology. Iraq is known to have one of the largest oil reserve in the world. We have to use it wisely. We need to curb CO₂ emission and stop the global warming. Japanese companies have environmentally friendly technologies that will provide Iraq with clean energy and make clean water accessible to people in remote areas. The synergy between what Iraq has and its needs on one side and what Japan has and its needs on the other can be used as strong foundations for a lasting partnership.

In each case, Japan International Cooperation System (JICS) has worked closely with various Iraqi government agencies responsible for determining the needs and priorities of communities. JICS's excellent role in establishing strong governance frameworks for procurement made it possible to expedite grant aid projects.

On behalf of people and the government of Iraq, I would like to express my deep appreciation to JICS employers and professionals for their generosity and professionalism that have been extended to us.

紛争予防・平和構築無償—パレスチナ ジェリコ市内生活道路整備計画 平和と繁栄のための道づくり



パレスチナ自治政府とJICSの調達代理契約の署名

日本は、1993年9月のオスロ合意によって生まれたパレスチナ自治政府に対し、中東和平プロセスの進展に向けた努力を最大限支援する方針としています。2006年7月、日本は、共存共栄に向けた中長期的な取り組みとして、「平和と繁栄の回廊」という構想を提案しました。これは日本のODAを活用して、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンとの域内協力を実施し、ヨルダン渓谷の経済開発を進めることを目的としたものです。

ヨルダン川西岸地区の東側にあるジェリコ市は、パレスチナとヨルダンの国境

に位置する交通の要衝です。しかし市内の道路整備が遅れており、市内道路の約60%が未舗装となっています。また、市内道路のうち街灯や歩道が整備されているのはそれぞれ約19%、約11%にとどまっており、安全な市民生活、商業活動や観光に支障を来しています。

このような状況を受け、パレスチナ自治政府から日本に対しジェリコ市の生活道路改修、歩道整備、街灯整備および道路の維持管理に必要な機材のための無償資金協力の要請がなされました。日本は今回の要請を「平和と繁栄の回廊」構想に資する案件と位置づけ、紛争予防・平和構築無償による支援を決定しました。その後、JICAが行った予備調査の結果を元に内容を精査し、2008年12月、日本とパレスチナ自治政府の間で交換公文(E/N)の署名・交換が行われました。

JICSは、この案件について2009年2月5日、パレスチナ自治政府(地方自治庁)と調達代理契約に署名し、活動を開始しています。ヨルダン川西岸地区のラマッラに現地事務所



エルサレムのアルアクサ・モスク

を開き、現場レベルでのプロジェクトのマネージメント業務を行っています。



エルサレムとジェリコをつなぐ主要道路にある改修予定の排水カルバート(暗渠)いずれも土砂やゴミで埋もれているため、道路が冠水して通行不能になる

2008年度JICS NGO支援事業 支援団体の決定

JICSは国際協力活動を行うNGOの活動を支援するため、NGO支援事業を実施しています。これはNGOのプロジェクト事業費や団体基盤強化費を、

1団体あたり100万円を上限に支援するものです。2008年度は26団体からの応募があり、外部有職者を含む審査委員による審査を経て11団体に対する

総額約933万円の支援を決定しました。

JICSは今後もNGOのニーズの把握に努め、役立つ支援のあり方を検討していきたいと考えています。

2008年度支援団体 (50音順)

団 体	活動国	対象事業	支援内容／支援金額
(特活) アクセス共生社会をめざす地球市民の会	日本	事業の発展に見合った組織基盤を目指し作成した「基盤整備3～5カ年計画」に基づき、事務局に設置するファンドレイズ委員会に専任者を配置する。最終的には「経済的に自立したNGO」となる事を目指す。	団体基盤強化費 1,000,000 円
(特活) アブカス	スリランカ	スマトラ沖地震津波被害による住居環境の変化で発生した衛生環境に関する問題の改善を目指す。具体的には生ゴミから堆肥を作るコンポストを作り、家庭菜園に利用することで生ゴミの削減をはかる。	プロジェクト事業費 1,000,000 円
(特活) インド福祉村協会	インド	活動地域における医療活動に必要な電力を得るための発電機を購入する。また、人的および資金的な支援を広く募るために行う広報活動に必要な機器を購入する。	プロジェクト事業費 781,800 円
NVDAアジア・ボランティア発展ネットワーク	アジア太平洋 28カ国	事務局に専任職員を雇用し、団体の発展や改善のための戦略を作り、実行していくための理事会を開催する。	団体基盤強化費 500,000 円
(特活) NGO 福岡ネットワーク	日本	事務局に専任者を雇用するとともに事務機器を購入して組織基盤を強化し、企画・運営・実施能力の向上を目指す。	団体基盤強化費 958,355 円
(特活) 国際子ども権利センター	カンボジア	ホームページの定期的更新、スタディーツアーの企画、支援者データベースの管理などを行うための人員を増やし、業務拡大を目指す。	団体基盤強化費 1,000,000 円
ジュマ・ネット	バングラデシュ	チッタゴン丘陵国際委員会が開催する、バングラデシュ・チッタゴン丘陵の民族紛争における平和構築のためのネットワーク構築を目的とした国際会議に若手スタッフを参加させ、歴史の長いヨーロッパの人権活動から学ぶ機会を作る。	プロジェクト事業費 840,000 円
地雷廃絶日本キャンペーン	カンボジア、 ネパール	組織基盤を固めるために、広報活動を強化し、対人地雷問題への理解を促し、支援会員の増大を目指す。	団体基盤強化費 878,000 円
(特活) 地球市民の会	スリランカ	財政基盤の見直しと新たな資金調達源の確保が必要との認識のもとで作成した資金調達のアクションプランに基づき、広報ツールの充実とターゲットへのアクセスをはかる。	団体基盤強化費 965,960 円
(特活) テラ・ルネッサンス	カンボジア、 ウガンダなど	日本国内での団体の認知度向上と資金調達を目的として、新たに人材を雇用し、カンボジアやウガンダなどでの国際協力事業の実績を素材とした広報ツールを作成する。	団体基盤強化費 800,000 円
(特活) ラオスのこども	ラオス	支援者の拡充に繋げるためにスタッフを各地に派遣し、講演会・活動報告会を実施する。また、活動紹介DVDを制作し、貸し出すことにより、スタッフを派遣できない地域でも活動周知の機会を増やす。	団体基盤強化費 603,090 円

【NGO紹介】

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

ラオスと日本をつなぐ、 活用しやすいツールを

【(特活) ラオスのこども】



イベントの受付で来場者を迎えるポスター。

2006年度のJICSの支援を受け、ホームページのリニューアル、パンフレット、ポスター、パネルの作成を行い、広報体制の強化をはかりました。

ホームページは、会員からは「見やすくなった」「情報量が増えた」と好評で、事務局でも情報更新が頻繁にできるようになりました。その結果、ホームページを通じた問い合わせが大きく増えています。

JICS NGO支援事業：2006年度

対象国：ラオス

支援事業の内容

ホームページのリニューアルやリーフレットの作成などを行い、広報活動を強化することで、継続的な支援者の確保と自己資金調達能力の向上をめざす。

リーフレットは、従来よりもページ数を増やすことができ、ラオスの小学校の授業風景、入学後のドロップアウトの多さを伝えるグラフ、私たちが学校に配付している図書、教員のトレーニングの必要性など、ポイントをわかりやすく紹介できるようになりました。広げて見せながら説明がしやすく、会員が他の人々に活動を紹介する際も、使いやすいとの評価を得ました。パネルは、頻繁に行われるイベントで活用しています。ポスターは、学校、企業、社会福祉協議会などで、文化祭といったバザーが行われるタイミングに合わせて事前に掲示することで、高い広報効果が得られることをめざしています。

なお、ポスターについては、国際理解教育の教材として活用できるようなQ&Aなどを入れて工夫を施せば、学校の先生方にもっとアピールするものになっただろうという改善案も出ています。ラオスの現場と日本の人々をつなぐメディアとして、私たちが伝えたいことだけでなく、人々が知りたいことにもっと応える広報ツールの開発をめざしていきたいと考えています。

【(特活) ラオスのこども】

1982年、ラオスの子どもに絵本を送る会として活動開始。現在は、ラオスでラオス人作家の絵本などを出版し小学校などに配付し、教員が図書指導ができるようトレーニングに力を入れている。児童館の支援も行っている。 <http://deknolao.org>



「リレーエッセイ」No.13

いま、尊敬する人(?)

柳沼 亮寿
JICA派遣専門家

昨年、「地雷探知犬に10匹の赤ちゃんが生まれたんだよ」と家で話したら、娘が「地雷犬、飼いた〜い!」と言い出し、絶句しました。

私の配属先であるカンボジア地雷対策センター(CMAC)では、80数頭の地雷探知犬が活躍しています。幼い頃にボスニアで訓練を受けてやってきたシェパードです。日中、40度近くになる季節でも、ハンドラー(担当者)に一切逆らうことなく、丁寧にラインに沿って地雷の火薬を嗅ぎながら、地雷原を歩くのです。それはもう、まさに命がけの仕事です。そのような過酷な条件下で仕事をしている彼らと、しばらく写真を撮ることができていました。ちょっと出かけて物珍しげに写真を一緒に撮るなど、申し訳ない気持ちだったからです。

しかし、このままでは思い出すら残せないのではと思い、アフリカから訪問者を迎えたときに、初めて地雷犬の隣に腰をおろしました。ハンドラーの指示に従って、身じろぎもしません。そして今年1月、中曽根外務大臣が訪問されたときにはなんと立派だったことが。大臣を前にして、軍人のように直立ならぬ「お座り不動」。興味を示された大臣からの質問に対しても、自信をもって受け答えしているように見えました。

地雷除去において、近年、地雷探知犬の活躍には目覚ましいものがあります。役に立つがゆえに大事にされているともいえるのですが、遠く祖国を離れ、このような暑い原野で生きてゆかねばならない彼らの人生を思うと、複雑な気持ちになってしまいます。人間の命を救うために、自らの一生をささげる彼らの後姿に、私はただただ敬服するばかりです。



アフリカからの視察者と地雷犬たち。右から2人目が筆者

JICSの
うごき

東京女学館中学校の生徒来訪

2009年2月4日、東京女学館中学校の生徒10名が「社会貢献学習」のためJICSを訪れました。職員が最初にODAの概要やJICSの役割について説明を行い、その後は自身の体験を交えて生徒からの質問に答えました。「どのように地雷を発見するのか」「小型武器の回収の仕方は」といった質問には、実際に



質問に答えるJICS職員

案件に携わった職員が写真や資料を用いながら現場の様子を説明しました。その後、イラク復興支援に関する報告書の作成やJICS NGO支援事業に関するファイルの整理などの業務を体験しました。

総合学習のお問合せは総務課まで(TEL 03-5369-6960 jics@jics.or.jp)。

2008年度 第2回 通常評議員会・理事会を開催

2009年3月18日、JICS会議室で2008年度第二回通常評議員会・理事会を開催しました。評議員会では、(1)2008年度事業計画・収支予算(改定)、(2)2009年度事業実施方針・事業計画、(3)2009年度収支予算、(4)役員選任、(5)新公益法人への移行と移行後の最初の評議員の選任について審議し承認されました。理事会では、(1)～(3)、(5)と理事長・専務理事の選任、評議員の選出について審議し議決されました。

新理事

竹内 正興
財団法人国際開発センター理事長

新監事

樋之口 毅
樋之口毅税理士事務所所長

新評議員

村上 正博
財団法人日本国際協力センター専務理事

2009年度事業実施方針

- ODAのニーズに対応した的確な事業の実施
- 国際的調達機関に相応しい組織となるための能力向上と事業拡大
- 情報公開・外部発信機能の拡充と強化および社会貢献
- 公益財団法人化に向けた諸準備の推進



評議員会での審議

お知らせ

無償資金協力医療機材等維持管理情報センター

JICSは1999年2月1日から「無償資金協力医療機材等維持管理情報センター」を設置し、活動を続けています。これは、無償資金協力で供与された医療機材の継続的な有効活用を促進を目指して、無償で実施しているもので、海外医療機器技術協力会(OMETA)などの協力を受け、機材操作やメンテナンスに必要な技術情報を現地に提供するものです。

2008年度は11件の問合せがありました。2009年1月にはマケドニアの医師からスベアパーツの入手方法の問合せを受け、

メーカーがユーザー近隣の代理店情報を提供、無事入手できたという連絡がユーザーから届いた一方で、メーカーの方からも機材が今も有効に利用されていることに対する喜びの声が寄せられました。

無償資金協力で各国に医療機材を納品する際には、本センターの連絡先を記したステッカーをぜひ貼付ください。ステッカーはJICSにて無償配布しています。

For Better Maintenance
Fax No.: +81-3-5369-7471
E-mail: e-help@jics.or.jp
TECHNICAL INFORMATION CENTER
for
EQUIPMENT
Japan International Cooperation System(JICS)

医療機材に貼るセンターの連絡先を記したステッカー